

令和元年度

南部町中期財政計画

(令和2年度～令和6年度)

令和元年11月

南部町

1 財政計画策定の意義・目的

(1) 財政計画の意義

日本経済は、「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、穏やかに回復している。」とされていますが、「通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響」が挙げられており、予断を許さない状況にあります。

南部町の財政状況に目を向けると、財政健全化を示す指数は引き続き良好な数値となっていますが、今後の財政見通しは、極めて厳しいものがあります。

歳入で、全体の50%を占める地方交付税は、交付税算定の基礎となる国勢調査人口の減少等により、減額となることが予想されます。

また、主たる自主財源である町税は10年連続で減収し、他の科目も増収を期待できない状況にあり、財源の確保が困難になることが予想されます。

歳出においては、増加を続ける社会保障関係経費に対応するほか、幼児教育・保育無償化への対応、消費税率引き上げによる影響の通年化に伴う経費の増加などにも対応しなければなりません。

また、老朽化した公共施設等の修繕・解体・長寿命化等の対応、自然災害への対策や、安心・安全なまちづくりのための防災対策など 財政需要が想定されることから、より一層の行政コスト削減と効率化に取り組んでいく必要があります。

町政運営にあたっては総合計画を基本とし、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も反映のうえ、基本施策の着実な実現と健全な財政運営を進め、持続可能な財政基盤を確立するために中長期的な視点に立った財政計画を策定します。

(2) 財政計画の目的

財政計画は、実態を踏まえた投資的経費の計上等により、中長期的な財政収支を推計することで、健全財政運営を堅持し、限られた財源の有効的な運用を図るものとします。

(3) 計画期間

当該年次から3年間を中期財政計画期間とし、4年目から2年間を中期財政見通しとします。

(4) 会計について

財政計画策定の会計単位は、一般会計とします。

(5) 計画の見直し

最新の制度や社会情勢の変化等を踏まえて終始、当該年度以降の5年間の計画を策定し、毎年度、見直しをします。

2 中期財政計画 (R2~R6)

【普通会計】

(単位:百万円)

項 目		H29決算	H30決算	R1決算見込	R2	R3	R4	R5	R6
歳入	地方税	962	940	916	888	878	868	859	850
	地方交付税	2,789	2,752	2,723	2,625	2,477	2,458	2,439	2,419
	臨時財政対策債	0	0	0	0	0	100	100	100
	国・県支出金	538	483	607	479	455	455	455	455
	地方債(臨財債を除く)	826	282	366	330	210	210	210	210
	その他	1,030	1,516	967	885	721	614	648	657
	歳入計 A	6,145	5,973	5,579	5,207	4,741	4,705	4,711	4,691
歳出	人件費	813	798	772	960	948	980	984	988
	扶助費	440	400	355	347	340	335	332	329
	公債費	765	762	698	658	547	488	495	415
	補助費等	508	616	615	610	605	600	600	600
	繰出金	647	604	600	632	641	660	671	691
	普通建設事業費	1,236	610	794	633	503	489	476	479
	うち補助事業	298	199	423	240	179	151	140	144
	単独事業	938	411	371	393	324	338	336	335
	その他	1,229	1,744	1,337	1,115	1,016	976	966	961
	歳出計 B	5,638	5,534	5,171	4,955	4,600	4,528	4,524	4,463
歳入歳出差引 A-B	507	439	408	252	141	177	187	228	
財政調整基金残高	2,108	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296	
減債基金残高	590	590	590	590	590	590	590	590	
その他特定目的基金残高	2,562	3,179	3,395	3,605	3,735	3,735	3,735	3,735	
基金残高計	5,260	6,065	6,281	6,491	6,621	6,621	6,621	6,621	
地方債残高	4,434	3,977	3,103	2,424	2,200	2,033	1,858	1,761	
実質公債費比率(3ヶ年平均)%	4.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.5	3.4	3.3	
将来負担比率 %	-106.7	-143.3	-	-	-	-	-	-	